

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第49期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	尾家産業株式会社
【英訳名】	OIE SANGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾家 啓二
【本店の所在の場所】	大阪市北区豊崎六丁目11番27号 上記は、登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において 行っております。 大阪市北区豊崎六丁目18番1号
【電話番号】	06（6375）0158
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田仲 勇一郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区豊崎六丁目11番27号 上記は、登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において 行っております。 大阪市北区豊崎六丁目18番1号
【電話番号】	06（6375）0158
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 田仲 勇一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	52,180,461	54,601,453	57,477,519	61,125,724	64,282,544
経常利益 (千円)	1,250,734	1,329,721	850,478	630,375	776,162
当期純利益 (千円)	485,140	759,792	383,682	303,095	402,903
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,305,700	1,305,700	1,305,700	1,305,700	1,305,700
発行済株式総数 (株)	9,255,000	9,255,000	9,255,000	9,255,000	9,255,000
純資産額 (千円)	9,021,179	9,657,632	9,855,687	9,926,046	10,136,111
総資産額 (千円)	18,899,891	20,241,156	20,880,968	23,592,025	22,943,980
1株当たり純資産額	973円87銭	1,042円35銭	1,065円18銭	1,072円82銭	1,095円57銭
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	15円00銭 (7円00銭)	18円00銭 (9円00銭)	18円00銭 (9円00銭)	18円00銭 (9円00銭)	18円00銭 (9円00銭)
1株当たり当期純利益	51円35銭	80円70銭	41円47銭	32円76銭	43円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.7	47.7	47.2	42.1	44.2
自己資本利益率 (%)	5.5	8.1	3.9	3.1	4.0
株価収益率 (倍)	17.2	14.1	22.9	23.9	20.7
配当性向 (%)	29.2	22.3	43.4	54.9	41.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	687,191	1,099,819	19,203	1,448,805	64,529
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	732,003	349,544	792,178	640,395	342,193
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	156,998	156,894	167,332	166,831	181,000
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,238,045	4,831,425	3,852,710	5,775,080	5,187,357
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (名)	591 (93)	604 (101)	636 (108)	672 (101)	699 (102)

(注) 1 当社は連結財務諸表は作成いたしておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載いたしておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載いたしておりません。

## 2【沿革】

当社は、昭和22年10月、故尾家百彦が、大阪市内に尾家商店（個人商店）を創業し、レストラン・ホテル・喫茶店・食堂等への食品材料の販売を開始いたしました。以来、取扱商品の拡大と各地に営業拠点を設置し、数少ない全国的な業務用食品卸売業としての基盤を確立いたしました。

当社の現在までの沿革は次のとおりであります。

年月	沿革
昭和36年2月	株式会社尾家商店を資本金500万円で設立
昭和39年4月	神戸市に神戸営業所（現神戸支店）を開設
昭和41年6月	自社ブランド「サンホーム」商品を開発、販売開始
昭和41年11月	関東地区進出の基盤として、東京都中野区に東京営業所を開設
昭和43年11月	本社を現在地（大阪市北区豊崎）に新築移転し、社名を尾家産業株式会社に改称
昭和46年8月	九州地区の基盤を確立するため、福岡市に福岡営業所（現福岡支店）を開設
昭和50年8月	北海道地区進出の基盤として、札幌市に札幌営業所を開設
昭和50年12月	中国地区の基盤を確立するため、広島市に広島営業所（現広島支店）を開設
昭和51年9月	東海地区の基盤を確立するため、名古屋市に名古屋営業所（現名古屋支店）を開設
昭和53年3月	東北地区の基盤を確立するため、仙台市に仙台営業所（現仙台支店）を開設
昭和54年7月	米穀の取扱業務を開始
平成2年6月	従業員持株会を発足
平成3年5月	自社配送車ボディマーク“スマイル坊や”を採用
平成5年3月	適格退職年金制度導入
平成5年4月	関東地区の基盤を拡大するため、東京都大田区東京流通センター内に東京支店を開設
平成5年5月	温度帯別商品管理を一層徹底するため、三温度（常温・冷蔵・冷凍）分離式配送車の導入
平成7年8月	サンプラザ姫路店（業務用食品現金卸店舗）を兵庫県姫路市に開設
平成7年10月	鹿児島県鹿児島市の株式会社マルモと提携し株式会社マルモ・オイエを設立
平成7年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成9年2月	本社・大阪支店新社屋完成
平成9年4月	サンプラザ本店（業務用食品現金卸店舗）を大阪市北区に開設
平成9年6月	首都圏地区（東京都大田区）に東京営業部（現東京広域営業部）を開設
平成9年6月	サンプラザ堺店（業務用食品現金卸店舗）を大阪府堺市に開設
平成9年9月	広島支店新社屋完成
平成11年12月	新情報システム（SMILE：STRATEGIC MANAGEMENT INFORMATION LEADING SYSTEM）導入
平成12年3月	サンプラザ城東店（業務用食品現金卸店舗）を大阪市城東区に開設
平成12年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成13年3月	関西地区の一括物流の拠点として、大阪物流センターを大阪府貝塚市に開設と同時に商品の温度管理、品質管理をより一層徹底するため、ドックシェルター方式を導入
平成13年4月	サンプラザ京都店（業務用食品現金卸店舗）を京都市伏見区に開設
平成14年3月	阪南支店、大阪物流センターにてISO14001の認証を取得（随時拡大取得推進）
平成14年7月	サンプラザ和歌山店（業務用食品現金卸店舗）を和歌山市に開設
平成14年9月	サンプラザ布施店（業務用食品現金卸店舗）を大阪府東大阪市に開設
平成14年10月	長崎営業所を長崎県西彼杵郡に開設
平成16年3月	東京・大阪証券取引所市場第一部銘柄指定
平成16年3月	足立営業所、中野営業所を統合し、東京支店を移転拡張
平成16年7月	長岡営業所を新築移転
平成16年11月	福岡支店を新築移転
平成16年12月	高崎営業所を高崎市に開設
平成17年9月	岐阜営業所を新築移転
平成18年3月	千葉営業所を新築移転
平成18年5月	ISO14001の認証をサンプラザ店舗を除く45事業所で取得
平成19年3月	北九州営業所を新築移転
平成19年3月	サンプラザ堺店、サンプラザ京都店、サンプラザ和歌山店（業務用食品現金卸店舗）を閉鎖
平成19年6月	鹿児島支店を鹿児島市に開設
平成19年7月	沖縄営業所を沖縄市に開設
平成19年8月	土浦営業所を土浦市に開設
平成20年6月	さいたま営業所を新築移転
平成20年11月	株式会社マルモ・オイエを清算
平成20年12月	浜松営業所を新築移転

### 3【事業の内容】

業務用食品を中心として幅広い食材を取り揃え、主に外食産業のユーザーに販売する事業を営んでおります。

### 4【関係会社の状況】

清算中であった株式会社マルモ・オイエは平成20年11月13日に清算終了いたしました。

### 5【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
699(102)	35.03	10.7	4,807

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

#### (2) 労働組合の状況

当社は労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移いたしております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期のわが国経済は、2008年9月に発生した米国証券会社の破綻が引き金となり、世界的に金融不安が拡大し、100年に一度といわれる危機に直面いたしました。急激な円高により、輸出依存型の企業、特に、自動車関連、家電関連メーカー等は需要減退による生産調整を余儀なくされ、雇用環境の悪化を招きました。

食品業界におきましては、2008年1月に発生した中国産餃子殺虫剤混入事件、その後の中国産鰻、筍の産地偽装、事故米の流通等、食の安全を脅かす事件が多発し、改めて食の安心・安全が消費者より強く求められるなど、企業の姿勢が問われた1年となりました。そのため、外食関連では、中国産食材の使用を全面禁止する企業も多く出現しました。

一方、企業の人件費抑制は依然として根強く、個人所得の実質的減少は、消費者の外食離れを加速させ、内食化が進行しました。

このような厳しい市場環境の下、当社は物流の効率化、食品の安全な保管と入出庫作業を行うために、2008年6月に最新設備を備えた「さいたま営業所」、2008年12月に同じく「浜松営業所」を新築移転し、2009年4月にサンプラザ本店を大阪市内にオープンさせるべく、全国51事業所体制の準備をまいりました。

また、営業活動の一環としまして、2008年8月～9月に秋・冬提案会を13会場で、また、2009年1月～2月には春・夏提案会を10会場で開催いたしました。両提案会では、出展メーカーの協力を頂いて新商品を業界一早くお客様に紹介いたしました。加えて旬のメニュー提案、ヘルスケア市場向け提案、システム提案、自社ブランド商品即売キャンペーン等を実施し、約1万人のお客様が来場され成功裏に終了いたしました。

当社の提案会では、環境への配慮と食育を兼ねた「マイ箸運動」が定着し、社会的にも拡大しております。

2008年11月～12月には、いち早く円高還元を行うために、主要メーカーの協力を頂き、お客様の食材コストの低減に少しでもお役に立てるよう、「大感謝セール」を全国で実施いたしました。

商品政策としましては、お客様のニーズにマッチした安心・安全・環境・健康に配慮した商品開発を進め、当期中に新発売した商品は21品、リニューアルは17品となりました。自社ブランド商品の安心・安全を確認するために、国内外の製造委託工場のチェックを強化し、品質管理の徹底に努めました。

以上の結果、当期の業績につきましては、売上高642億82百万円（前期比 105.2%、31億56百万円増）、営業利益 8億6百万円（前期比100.3%、2百万円増）、経常利益7億76百万円（前期比123.1%、1億45百万円増）、当期純利益4億2百万円（前期比132.9%、99百万円増）と増収増益となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末より5億87百万円減少して51億87百万円（前年同期比89.8%）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期の営業活動による資金収支は、64百万円の支出（前期は14億48百万円の収入）となりました。これは、税引前当期純利益が7億59百万円、売上債権の減少が2億43百万円であったものの、仕入債務の減少が12億56百万円であったことが主たる要因であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期の投資活動による資金収支は、3億42百万円の支出（前期は6億40百万円の収入）となりました。これは、有価証券の償還による収入3億円に対し、新規事業所の開設及び既存事業所の増床に係わる有形固定資産の取得による支出が5億6百万円、差入保証金の差入による支出が1億80百万円であったことが主たる要因であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期の財務活動による資金収支は、1億81百万円の支出（前期は1億66百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払額が1億66百万円であったことが主たる要因であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 地域別売上高

地域別	第49期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
東北・北海道地区	1,958,602	1.0
関東・甲信越地区	20,257,554	5.4
東海地区	5,999,647	0.6
近畿地区	23,425,583	5.8
中国・四国地区	7,728,576	3.8
九州・沖縄地区	4,912,578	12.0
合計	64,282,544	5.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品別売上高

商品別	第49期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
常温食品	28,265,034	7.8
冷蔵食品	6,453,967	5.9
冷凍食品	27,512,928	2.6
酒類	713,536	3.5
非食品	1,337,076	6.7
合計	64,282,544	5.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 商品別仕入高

商品別	第49期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
常温食品	23,873,603	6.9
冷蔵食品	5,330,269	6.2
冷凍食品	22,811,839	1.7
酒類	584,506	4.4
非食品	1,024,226	4.9
合計	53,624,445	4.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### 安心・安全の追求

食品偽装や中国産餃子の問題など、食品の安心・安全を求める声は大きくなっています。  
自社ブランド商品については、製造委託工場の視察をはじめとした品質管理の徹底を図っていきます。  
また、賞味期限管理についても、倉庫管理の徹底により期限切れ商品の販売防止にさらに努めてまいります。

#### 物流機能の拡充

業務用食品卸としてお客様に確実に安心・安全な商品をお届けするという行為は営業活動の基本であり、最も重要な活動です。今後、お客様の要望にとどまらず、環境対策の側面からもより効率的な物流が求められ、一括物流への対応力、倉庫管理の充実が不可欠となります。

#### 内部統制評価制度への対応

財務報告に係る内部統制評価制度の適用開始により、より一層の透明性と公正性が求められています。  
社員全員がこの取り組みに真摯に対応するとともに、これを契機として業務の標準化、さらには効率化を図る所存です。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### 当社の事業内容及び業績の変動要因について

当社は、全国を商圈として外食産業等に対する食品材料の卸売業を営んでおります。業種柄、当社の取扱品目は多岐にわたっており特定品目または特定取引先に依存している事実はありませんが、景気動向、個人消費動向の変化による外食産業界の業況等により当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また、当社の主要取扱品目である食品材料の一部においては、輸入商品の価格変動ならびに為替変動等により仕入価格が変動する場合があります。当該仕入価格の上昇を販売価格へ転嫁できない場合には、利益率が低下する等当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社は、これらに対応するべく全社を挙げて自社ブランド商品の売上拡大、中食・給食分野への取組を強化しておりますが、当社への投資に当たりましては、今後とも外食産業の低迷や競争激化、為替変動により当社の業績が変動する可能性があることについて留意する必要があります。

#### 食品衛生について

当社が取扱う「食」に関する商品については、その性格上、品質管理、食品衛生管理には、細心の体制確立が求められます。当社におきましても、商品の配送・納品については、3温度帯の冷凍車を全事業所にて配置するなど、品質劣化のないよう対応しており、また、製造委託工場の品質管理体制については、現地を視察し、改善すべき点については改善する協議体制を整えており、品質管理、食品衛生管理には、万全の注意を払っております。

当社では、過去において食品の安全・衛生管理上の重大な問題が発生した事例はありませんが、当社が管理し取扱う食品において、今後何らかの問題が発生した場合には、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

### 5【経営上の重要な契約等】

当社の本社ビル（大阪支店併設）が、大阪市都市計画事業淀川左岸線事業により、大阪市内に収用されることになり、大阪市と土地売買契約及び物件移転補償契約を締結しました。

（1）契約日 平成20年1月31日

（2）契約の内容

土地の譲渡価額	5億4百万円
物件移転補償金	18億18百万円
合計額	23億22百万円

（3）土地引渡予定 平成22年3月

当期末までに、大阪市より17億77百万円受領しました。

なお、上記残額5億45百万円は、物件の引渡時に受領することになっています。

物件移転補償金につきましては、今後本社及び大阪支店の新設及び付随費用に充当します。

### 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものです。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

#### 財政状態の分析

##### (資産)

当期末の総資産は、前期末に比べて6億48百万円減少し、229億43百万円となりました。流動資産については、主に、現金及び預金の減少5億87百万円、売掛金の減少2億37百万円および有価証券の減少2億99百万円等により、12億30百万円減少し、143億10百万円となりました。固定資産については、建設仮勘定の増加3億45百万円及び差入保証金の増加1億49百万円等により、5億82百万円増加し、86億33百万円となりました。

##### (負債)

当期末の負債は、前期末に比べて8億58百万円減少し、128億7百万円となりました。これは主に、買掛金の減少12億56百万円及びリース債務の増加2億30百万円等によります。

##### (純資産)

当期末の純資産は、前期末に比べて2億10百万円増加し、101億36百万円となりました。これは主に繰越利益剰余金の増加2億36百万円およびその他有価証券評価差額金の減少25百万円等によります。

#### 経営成績の分析

厳しい市場環境の中、営業政策面では「ワンツーワンマーケティング」が奏功し、既存先との関係や新規開拓も概ね順調に推移し、売上高は5.2%増加いたしました。

商品コストが上昇し続けた2008年8月まで、そして、国際商品価格下落や円高基調となった2008年9月以降も、自社ブランド商品を中心とする代替品の紹介や新たなメニュー提案に注力した結果、売上総利益率は、前年度と同水準を維持し、営業利益は、前期比2百万円増加となりました。

営業外収支につきましては、複合金融商品評価損は、前年度の2億69百万円に対し、1億14百万円の計上となり、30百万円のマイナスに止まりました。

### (3) 経営戦略の現状と今後の方針

次期の見通しにつきましては、国内外の景気が依然として不透明であり、外食業界を取り巻く経営環境は、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような市場環境下、当社といたしましては、企業の安定成長のために、収益基盤の拡大と強化を図ることを最重点課題と捉え、当社の「経営理念」に基づく「中期経営計画」を推進してまいります。

営業基盤の強化・物流の効率化を図り、地域密着型営業強化のために、大阪支店と北大阪営業所を統合し大阪支店とし、新たに大阪北部センターを開設、名古屋支店の新築移転を実施いたします。加えて、本社機能を充実するために新しい本社ビルを建設いたします。お客様満足度を高め、既存のお客様との取引を拡大しつつ、新規のお客様の開拓に邁進いたします。

社会的責任を果たすべくより一層の企業倫理の確立、法令遵守体制の整備に注力いたします。

また、環境問題、食育に取組み、「いい会社をつくろう」運動を全社的に推進してまいります。

次期の基本方針は、「社員の幸福」「安心・安全の確立」「方針の徹底」を掲げ、全社一丸となって目標達成に向けて邁進してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当期中における設備投資額は538百万円であり、主なものは、さいたま営業所、浜松営業所の新築移転、東京支店、阪南支店の増設であります。なお、当期中に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	面積(m <sup>2</sup> )		帳簿価格(千円)							従業員数 (人)
	土地	建物	土地	建物 附属設備	構築物	機械装置	車両 運搬具	器具備品	計	
東日本地区										
仙台支店 (仙台市若林区)	-	-	57	12,175	-	-	2,917	427	15,576	12
東京広域営業部・ 東京物流センター (東京都大田区)	-	-	9,625	27,420	-	-	13	1,207	38,267	21
東京支店 (東京都大田区)	-	-	8,525	61,637	-	1,566	663	1,869	74,262	45
その他の事業所 (12事業所)	-	-	7,215	103,496	150	6,595	20,478	12,442	150,378	105
営業設備小計	-	-	25,423	204,729	150	8,162	24,072	15,947	278,485	183
中日本東部地区										
名古屋支店 (名古屋市守山区)	-	-	-	3,057	-	1,507	3,746	127	8,439	23
京都支店 (京都市伏見区)	-	-	70	12,256	-	-	-	842	13,169	25
その他の事業所 (7事業所)	-	-	1,174	58,196	872	4,461	13,967	11,801	90,474	61
営業設備小計	-	-	1,244	73,510	872	5,969	17,714	12,771	112,083	109
中日本西部地区										
本社・大阪支店 (大阪市北区)	1,660	635,461	384,020	37,637	3,370	5,616	2,388	125,398	1,193,892	78
阪南支店・ 大阪物流センター (大阪府貝塚市)	6,611	640,220	204,437	61,852	11,760	2,541	3,621	2,155	926,589	32
神戸支店 (神戸市東灘区)	1,614	213,868	99,204	23,139	3,942	15,803	5,560	483	362,002	19
神姫支店 (兵庫県加古郡 稲美町)	-	-	-	4,939	-	-	118	2,515	7,573	20
その他の事業所 (5事業所)	-	-	4,088	54,643	2,125	2,825	9,011	2,390	75,085	81
営業設備小計	9,885	1,489,550	691,751	182,213	21,199	26,787	20,699	132,942	2,565,144	230
西日本地区										
広島支店 (広島市東区)	1,328	250,880	103,106	17,415	1,878	319	-	701	374,301	21
福岡支店 (福岡市博多区)	-	-	-	16,646	-	1,590	2,931	1,434	22,602	21
鹿児島支店 (鹿児島県鹿児島 市)	-	-	-	52,844	1,302	-	2,681	2,278	59,106	19
その他の事業所 (10事業所)	4,793	174,678	85,864	86,283	7,266	2,813	8,656	4,220	369,782	109
営業設備小計	6,121	425,558	188,970	173,189	10,447	4,723	14,269	8,635	825,793	170
新規事業部										
その他の店舗 (4店舗)	850	114,000	26,652	19,702	1,011	-	-	4,109	165,475	7
営業設備小計	850	114,000	26,652	19,702	1,011	-	-	4,109	165,475	7
営業設備合計	16,858	2,029,108	934,041	653,345	33,681	45,641	76,755	174,406	3,946,982	699

事業所名 (所在地)	面積(m <sup>2</sup> )									従業員数 (人)
	土地	土地	建物	建物 附属設備	構築物	機械装置	車両 運搬具	器具備品	計	
その他の設備										
社員寮 (大阪社宅ほか)	682	130,134	111,978	905	11	-	-	216	243,246	-
その他 (広島県ほか3件)	3,638	67,007	-	-	221	-	-	-	67,228	-
大阪支店・大阪北部 センター移転用地	8,118	1,077,555	-	-	-	-	-	-	1,077,555	-
その他の設備計	12,438	1,274,696	111,978	905	233	-	-	216	1,388,030	-
合計	29,296	3,303,805	1,046,019	654,251	33,915	45,641	76,755	174,622	5,335,012	699

(注) 1 千円未満を切り捨てて表示いたしております。

2 その他の設備のその他の主要なものは、遊休土地であります。

3 上記の他、リース契約による賃借設備のうち主なものは次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両運搬具	191台	4～5年	165,544	351,291
器具備品	21セット	4～6年	34,668	25,386

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当期末現在における主な設備計画は次のとおりであります。

事業所名	設備の内容	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要額 (千円)	着手年月	完成予定年月
サンプラザ本店	店舗の新築移転	30,621	-	30,621	平成20年12月	平成21年4月
名古屋支店	営業設備の 新築移転	100,000	-	100,000	平成21年6月	平成21年10月
大阪支店・ 大阪北部センター	営業設備、流通 センターの新築	1,530,000	319,803	1,210,197	平成21年3月	平成21年10月
本社	本社ビル 新築移転	740,000	-	740,000	平成21年3月	平成22年2月
横浜営業所	営業設備の 新築移転	50,000	-	50,000	未定	未定
滋賀営業所	営業設備の 新築移転	50,000	-	50,000	未定	未定
神姫支店	営業設備の 新築移転	50,000	-	50,000	未定	未定
合計		2,550,621	319,803	2,230,818		

#### (2) 重要な設備の除却等

事業所名 (所在地)	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の予定年月
本社ビル (大阪市北区)	現本社ビル	430,644	平成22年2月
名古屋支店 (名古屋市守山区)	営業設備	4,837	平成21年10月
北大阪営業所 (大阪府茨木市)	営業設備	2,374	平成21年10月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,800,000
計	22,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,255,000	9,255,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数100株
計	9,255,000	9,255,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年12月15日 (注)	400,000	9,255,000	129,200	1,305,700	129,200	1,233,690

(注) 平成12年12月15日付で一般募集による新株式を発行いたしました。

発行価格は一株につき646円、資本組入額は323円であります。

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	22	15	176	17	1	2,502	2,733	-
所有株式数 (単元)	-	10,028	160	30,381	560	1	51,331	92,461	8,900
所有株式数 の割合(%)	-	10.84	0.17	32.86	0.61	0.00	55.52	100.00	-

(注) 自己株式3,135株は、「個人その他」に31単元、「単元未満株式の状況」に35株含まれております。

なお、期末現在の実質的な所有株式数は、3,135株であります。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
サンホーム共栄会	大阪市北区豊崎6丁目11番27号	649	7.02
尾家 亮	大阪府吹田市	562	6.08
有限会社オイエコーポレー ション	大阪府吹田市高野台5丁目4番8号	482	5.21
尾家 美津子	大阪府吹田市	431	4.66
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	408	4.42
尾家産業従業員持株会	大阪市北区豊崎6番11番27号	374	4.04
尾家 スミ子	大阪府吹田市	373	4.04
尾家興産株式会社	大阪府吹田市高野台5丁目4番8号	322	3.48
日本トラスティ・サービス信 託銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	245	2.65
尾家 美奈子	大阪府吹田市	244	2.64
計	-	4,095	44.25

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,100	-	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,243,000	92,430	同上
単元未満株式	普通株式 8,900	-	同上
発行済株式総数	9,255,000	-	-
総株主の議決権	-	92,430	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 尾家産業株式会社	大阪市北区豊崎六 丁目18番1号	3,100	-	3,100	0.03
計	-	3,100	-	3,100	0.03

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	466	370,909
当期間における取得自己株式	57	44,916

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
保有自己株式数	3,135	-	3,192	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主への利益配分につきましては、財務体質の充実のため、また、競争力強化のための内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続して剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当につきましては、年2回行うことを基本としており、取締役会決議により期末配当及び中間配当ができることを定款に定めております。

また、会社法第459条第1項に基づき、別途基準日を定めて剰余金の配当ができる旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり18円の配当（うち中間配当金9円）を実施いたしました。この結果、当期の配当性向は41.3%となっております。

内部留保資金につきましては、財務体質の充実を図りながら、経営体制の効率化、省力化のための投資等に積極的に活用し、企業体質と競争力の更なる強化に取り組んでまいります。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成20年10月29日 取締役会決議	83,269	9
平成21年4月30日 取締役会決議	83,266	9

### 4【株価の推移】

#### （1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	981	1,300	1,200	950	915
最低（円）	730	786	896	620	563

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

#### （2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	728	770	881	895	870	915
最低（円）	563	681	645	812	771	790

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	尾家 亮	昭和12年12月10日生	昭和41年9月 当社入社(前身㈱尾家商店) 昭和41年11月 当社東京営業所長 昭和43年8月 当社取締役就任 昭和59年6月 当社専務取締役就任 昭和61年10月 当社代表取締役社長就任 平成16年6月 当社代表取締役会長就任 (現任)	(注3)	562
代表取締役 社長	-	尾家 啓二	昭和23年10月23日生	昭和53年4月 当社入社 昭和60年1月 当社総務部長 昭和61年10月 当社取締役就任 昭和63年7月 当社管理部統括兼経理部長兼 システム部長 平成4年10月 当社管理本部副本部長兼 システム部長 平成7年11月 当社営業本部副本部長(東日本 地区担当)兼東京支店長 平成9年3月 当社東日本統括兼足立支店長 平成10年6月 当社常務取締役就任 平成10年6月 当社管理本部兼経理部長兼 システム部長 平成14年6月 当社営業本部長兼営業企画統括 兼商品部長兼マーケティング部 長 平成16年6月 当社代表取締役社長就任 当社営業本部長 平成19年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注3)	133
常務取締役	管理本部長 兼 経理部長 兼 システム部長	田仲 勇一郎	昭和23年5月14日生	平成14年3月 当社入社 平成14年3月 当社管理本部副本部長 平成14年6月 当社取締役就任 平成14年6月 当社管理本部長兼経理部長兼 システム部長兼総務部長兼 受注センター長兼経営企画担当 平成15年5月 当社管理本部長兼経理部長兼 総務部長兼経営企画担当 平成15年12月 当社管理本部長兼経理部長兼 経営企画室長 平成16年6月 当社常務取締役就任(現任) 当社管理本部長兼経理部長 (現任) 平成20年7月 当社システム部長(現任)	(注3)	5
常務取締役	営業本部長 兼 新規事業部長	辻野 薫	昭和24年8月26日生	平成15年7月 当社入社 平成15年7月 当社執行役員 広域営業統括 平成16年7月 当社執行役員 中日本西部統括 兼大阪物流センター長 平成18年6月 当社取締役就任 平成19年4月 当社営業本部長就任(現任) 平成20年6月 当社新規事業部長就任(現任) 平成21年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注3)	2
取締役	東日本統括	松原 安男	昭和22年10月12日生	昭和41年3月 当社入社(前身㈱尾家商店) 平成元年10月 当社新潟支店長 平成5年11月 当社仙台支店長 平成9年4月 当社大阪支店長 平成12年7月 当社執行役員 東日本統括 平成14年2月 当社執行役員 東日本統括兼 長野営業所長兼郡山営業所長 平成14年6月 当社取締役就任(現任) 平成16年12月 当社東日本統括兼東京営業部管 掌兼郡山営業所長兼西東京営業 所長兼横浜営業所長兼高崎営業 所長 平成17年3月 当社東日本統括兼郡山営業所長 兼西東京営業所長兼横浜営業所 長兼高崎営業所長 平成19年4月 当社東日本統括(現任)	(注3)	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	西日本統括	小笠原 拓正	昭和25年10月5日生	昭和44年3月 昭和53年3月 昭和62年6月 平成4年4月 平成12年7月 平成13年7月  平成16年4月 平成18年6月	当社入社 当社千葉営業所長 当社熊本営業所長 当社福岡支店長 当社執行役員 西日本統括 当社執行役員 西日本統括兼 広島支店長兼福岡支店長兼 米子営業所長兼松山営業所長兼 熊本営業所長 当社執行役員 西日本統括 当社取締役就任(現任) 当社西日本統括(現任)	(注3)	7
取締役	中日本東部 統括	西井 伸郎	昭和24年10月17日生	昭和48年3月 昭和56年4月 平成5年11月 平成12年7月 平成14年8月  平成18年6月 平成19年4月	当社入社 当社堺営業所長(現阪南支店) 当社名古屋支店長 当社執行役員 中日本東部統括 当社執行役員 中日本東部統括 兼静岡営業所長兼三重営業所長 兼福井営業所長 当社取締役就任(現任) 当社中日本東部統括(現任)	(注3)	8
監査役 常勤	-	白川 雅意	昭和22年11月23日生	昭和45年4月  平成10年2月 平成15年2月  平成19年10月 平成20年6月 平成20年6月	(株)第一銀行(現みずほ銀行) 入行 (株)第一勧業銀行(現みずほ 銀行)南船場支店長 第一地所(株)(現中央不動産(株)) 執行役員大阪支店長 国際紙パルプ商事(株)常務取締役 当社入社、顧問 当社監査役就任(現任)	(注4)	-
監査役	-	友添 郁夫	昭和13年8月1日生	昭和47年4月  平成7年6月	弁護士登録し総合法律事務所 開設 現在に至る 当社監査役就任(現任)	(注4)	-
監査役	-	池永 洋宣	昭和19年11月10日生	昭和56年3月  平成12年6月	公認会計士登録し公認会計士 事務所開設 現在に至る 当社監査役就任(現任)	(注4)	-
計							735

- (注) 1 監査役 友添郁夫及び池永洋宣の両氏は、「会社法」第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 代表取締役会長 尾家亮は、代表取締役社長 尾家啓二の兄であります。  
3 平成21年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
4 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業倫理とコンプライアンスの重要性を認識し、企業の社会的責任を全うすることを経営上の最重要課題の一つとして考えております。

このため、当社の中期経営計画にも『ステーク・ホルダーの幸福と社会の発展』に貢献する企業であることを明記し行動しています。

経営監視機能については、取締役会を月1回開催しており、監査役会（1名の常勤監査役と2名の社外監査役で構成）のメンバーが出席し、健全性かつ透明性の高い経営が行われるように、取締役会の職務執行を監視できる体制をとっております。

当社の業務執行の意思決定機関である本部長会は、取締役の職務執行が効率的に行うことができるように、週1回開催し、重要事項はすべて付議され、業務の進捗についても議論し、時宜を得た対策等も検討しています。

同会には常勤監査役も出席し、取締役の職務執行を監視できる体制をとっております。

会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の内容

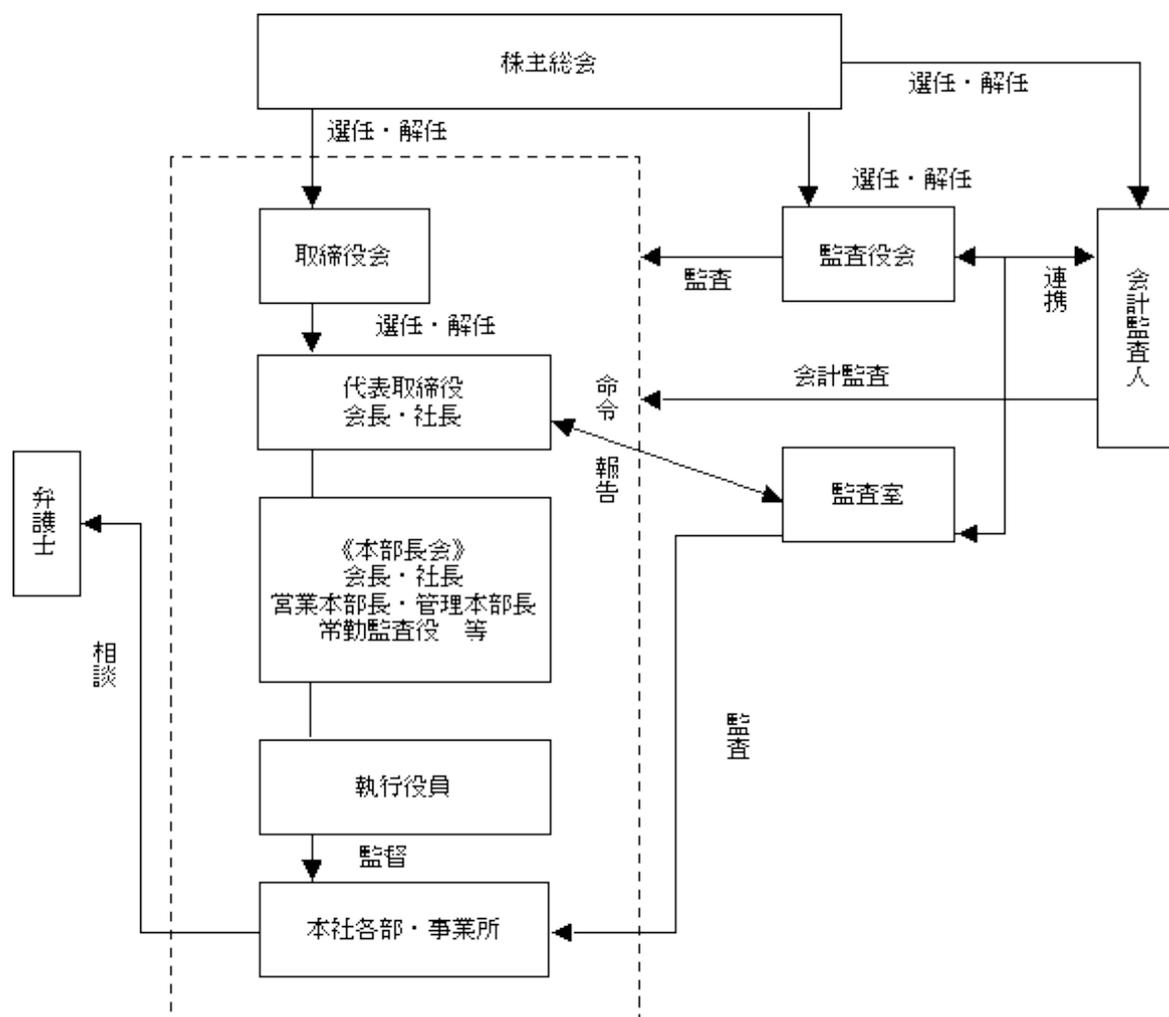
#### ( ) 取締役会

- ・取締役会は、法令・定款及び社内規程等に基づいて、経営上の重要事項の決定を行うとともに、取締役の職務執行を監督します。
- ・代表取締役社長は、取締役会から委任された会社の業務執行を行うとともに、取締役会決議、社内規程に則り、職務を執行します。
- ・取締役は、法令が定める事項のほか、監査役の要請に応じて、会社の業務執行状況を報告します。
- ・取締役は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項を発見した時は、直ちに、代表取締役社長に報告するとともに、監査役に報告します。
- ・当社は取締役会における意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を目的として執行役員制度を導入し、執行役員の職務範囲は、取締役会にて定め、その責任と権限を明確にしています。

#### ( ) 監査役会

- ・監査役会は、代表取締役社長と常に経営上、監査上の重要課題について意見交換を行っております。
- ・監査役は、法令・定款及び社内規程に定める監査基準に基づいて、取締役の職務執行を監査します。
- ・監査役は、内部監査部門と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて、内部監査部門に調査を求めます。
- ・監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求めます。

ロ. 会社の機関・内部統制の体制を図示すると次のとおりであります。



#### 八. 内部統制システムの整備の状況

- ・当社は内部統制委員会を設置し、代表取締役社長を委員長、管理本部長・営業本部長を副委員長とし、常勤監査役はオブザーバーとする体制を採っています。委員長が指名した委員が本部および対象事業所に対し計画的かつ機動的に内部統制の評価を行っています。
- ・執行役員を含む従業員がとるべき行動基準・規範を示した「コンプライアンス行動指針」に基づき、適正な業務執行の徹底と監督を行うとともに、違反があった場合は、就業規則等に則り適正に処分します。
- ・コンプライアンス体制の充実・強化を推進するため、コンプライアンス委員会を設置し、併せて、内部通報規程の制定により、従業員からの通報相談窓口も設けています。
- ・業務執行部門から独立した監査室が、定期的に内部監査を実施し、その結果を被監査部門にフィードバックするとともに、代表取締役社長及び監査役に適宜報告します。
- ・研修を通じて、業務に必要な法令知識及び上記の行動規範を従業員へ周知徹底します。
- ・会計監査人には、該当期を通じてタイムリーな監査と報告を受けており、改善すべき内容に対応しています。
- ・当社は法律事務所と顧問契約を結んでおり、必要に応じて顧問弁護士よりアドバイスをお願いしております。

#### 二. 内部監査及び監査役監査の状況

- ・内部監査につきましては、社長直轄の監査室（人員1名）が当社の規程・業務マニュアルに則った業務処理がなされているかを対象に、内部統制面と事務管理面を重点的に監査しております。
- ・監査役監査につきましては、監査役会が定めた監査役監査の基準に則り、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において、業務及び財産の状況を調査する等、厳正に監査しております。

#### ホ. 会計監査の状況

- ・会計監査につきましては、当社は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。
- ・監査室・監査役・会計監査人とは、相互に検討・意見交換する等密接な情報交換・連携を図っております。
- ・当期において業務を執行した公認会計士の氏名については下記のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	
指定社員	藤岡 孝史	新日本有限責任監査法人	注1
業務執行社員	西田 隆行		注1

注1 継続監査年数は、7年以内であるため記載を省略しております。

#### ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名 会計士補 2名 その他 3名

#### ヘ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外監査役と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負うこととなっています。

当社と社外監査役との人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

#### リスク管理体制の整備の状況

- ・全社的なリスク管理規程及び情報セキュリティ管理規程を制定し、定期的に、内在するリスクに関する評価と管理を行い、継続的改善を図っています。
- ・自然災害、その他、会社の著しい損害を及ぼす恐れのある緊急事態に対する危機管理体制については、規則を整備し社内の周知徹底を図るとともに、重要な情報機器に必要な二重化を果たし業務体制の安全性を確保しています。
- ・コンプライアンスとリスク管理への意識については、従業員にコンプライアンス行動指針を示し、その徹底を図り、一方、ISO活動の推進により、法令遵守に対する意識の高揚を図っております。
- ・昨今問題とされている偽装表示・無認可添加物・残留農薬・感染症などは「健康」「安全」に大きな被害をもたらしていることから、当社としては、リスク管理の最重点的課題と位置付け、商品取扱時の検証と、問題発生時には迅速な対応がとれる体制作りを指導しています。
- ・情報開示はコーポレート・ガバナンスの基本と認識しており、IR活動を積極的に進めており、その手段として、昨今のインターネットの普及に鑑み、ホームページの拡充にも尽力しております。

#### 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

#### 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	99,903千円
監査役の年間報酬総額	15,189千円
(うち社外監査役)	4,000千円

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

##### 剰余金の配当

当社は剰余金の配当については、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議によってできる旨定款に定めております。期末配当の基準日は毎年3月31日、中間配当の基準日は毎年9月30日としております。ま

た、会社法第459条第1項に基づき、期末配当及び中間配当のほかに基準日を定めて剰余金の配当ができる旨定款に定めております。

**取締役及び監査役の責任免除**

当社は、取締役及び監査役がその職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規程に基づき、取締役会の決議をもって取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	25,000	840
計	-	-	25,000	840

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

当社は監査公認会計士等に対して、財務報告に係る内部統制に関する助言業務を委託し対価を支払っております。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第48期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第49期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第48期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、第49期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,775,080	5,187,357
受取手形	30,750	25,061
売掛金	7,029,620	6,791,703
有価証券	299,894	-
商品	1,721,597	-
商品及び製品	-	1,638,157
繰延税金資産	182,637	162,497
未収入金	447,823	463,233
その他	65,605	62,195
貸倒引当金	12,049	19,814
流動資産合計	15,540,959	14,310,392
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,847,833	1,780,478
減価償却累計額	747,063	734,458
建物(純額)	1,100,770	1,046,019
建物附属設備	2,040,918	2,068,080
減価償却累計額	1,382,339	1,413,828
建物附属設備(純額)	658,578	654,251
構築物	129,174	126,864
減価償却累計額	88,801	92,949
構築物(純額)	40,373	33,915
機械及び装置	148,346	163,303
減価償却累計額	106,523	117,661
機械及び装置(純額)	41,823	45,641
車両運搬具	5,195	92,875
減価償却累計額	4,417	16,119
車両運搬具(純額)	777	76,755
工具、器具及び備品	352,593	465,604
減価償却累計額	292,942	290,982
工具、器具及び備品(純額)	59,651	174,622
土地	3,281,705	3,303,805
建設仮勘定	-	345,129
有形固定資産合計	5,183,681	5,680,141
無形固定資産		
商標権	78	19
ソフトウェア	24,338	94,182
電話加入権	26,614	26,614
施設利用権	956	855
無形固定資産合計	51,987	121,671

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	737,940	581,788
関係会社株式	24,500	-
差入保証金	1,079,004	1,228,908
会員権	81,740	61,240
保険積立金	99,790	107,833
長期預金	500,000	500,000
破産更生債権等	63,236	26,780
繰延税金資産	336,204	382,383
その他	12,807	12,787
貸倒引当金	119,826	69,946
投資その他の資産合計	2,815,397	2,831,775
<b>固定資産合計</b>	<b>8,051,066</b>	<b>8,633,588</b>
<b>資産合計</b>	<b>23,592,025</b>	<b>22,943,980</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	439	-
買掛金	1 9,486,940	1 8,230,746
リース債務	-	46,974
未払金	35,888	131,461
未払費用	724,040	743,650
未払法人税等	168,441	208,296
賞与引当金	267,439	267,439
役員賞与引当金	6,200	6,200
収用関係仮受金	-	2 1,777,283
その他	46,341	16,394
流動負債合計	10,735,731	11,428,445
<b>固定負債</b>		
リース債務	-	183,577
退職給付引当金	765,434	835,532
役員退職慰労引当金	205,775	197,781
収用関係仮受金	2 1,777,283	-
その他	181,754	162,533
固定負債合計	2,930,247	1,379,424
<b>負債合計</b>	<b>13,665,979</b>	<b>12,807,869</b>

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,305,700	1,305,700
資本剰余金		
資本準備金	1,233,690	1,233,690
資本剰余金合計	1,233,690	1,233,690
利益剰余金		
利益準備金	154,131	154,131
その他利益剰余金		
別途積立金	4,600,000	4,600,000
繰越利益剰余金	2,540,298	2,776,661
利益剰余金合計	7,294,429	7,530,792
自己株式	2,097	2,468
株主資本合計	9,831,722	10,067,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	94,324	68,396
評価・換算差額等合計	94,324	68,396
純資産合計	9,926,046	10,136,111
負債純資産合計	23,592,025	22,943,980

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	61,125,724	64,282,544
売上原価		
商品期首たな卸高	1,376,662	1,721,597
当期商品仕入高	51,373,930	53,624,445
合計	52,750,592	55,346,042
商品期末たな卸高	1,721,597	1,638,157
商品売上原価	51,028,995	53,707,885
売上総利益	10,096,728	10,574,658
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 9,292,557	<sub>1</sub> 9,767,741
営業利益	804,170	806,916
営業外収益		
受取利息	10,367	19,412
有価証券利息	11,425	1,581
受取配当金	7,838	8,030
受取賃貸料	34,304	32,635
雑収入	34,734	23,831
営業外収益合計	98,669	85,491
営業外費用		
複合金融商品評価損	269,600	114,029
雑損失	2,864	1,153
支払利息	-	1,061
営業外費用合計	272,465	116,245
経常利益	630,375	776,162
特別利益		
貸倒引当金戻入額	65,812	26,755
関係会社清算益	-	10,940
前期損益修正益	-	<sub>2</sub> 15,800
その他	7,478	-
特別利益合計	73,291	53,495
特別損失		
固定資産除却損	<sub>3</sub> 2,296	<sub>3</sub> 2,536
投資有価証券評価損	37,539	6,373
会員権評価損	2,857	-
貸倒引当金繰入額	16,500	-
減損損失	-	3,045
本社移転費用	-	<sub>4</sub> 57,903
その他	6,812	-
特別損失合計	66,005	69,859
税引前当期純利益	637,660	759,798
法人税、住民税及び事業税	338,148	365,143
法人税等調整額	3,583	8,248
法人税等合計	334,565	356,895
当期純利益	303,095	402,903

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,305,700	1,305,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,305,700	1,305,700
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,233,690	1,233,690
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,233,690	1,233,690
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,233,690	1,233,690
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,233,690	1,233,690
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	154,131	154,131
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	154,131	154,131
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	4,600,000	4,600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,600,000	4,600,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,403,748	2,540,298
当期変動額		
剰余金の配当	166,545	166,540
当期純利益	303,095	402,903
当期変動額合計	136,549	236,363
当期末残高	2,540,298	2,776,661
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,157,879	7,294,429
当期変動額		
剰余金の配当	166,545	166,540
当期純利益	303,095	402,903
当期変動額合計	136,549	236,363
当期末残高	7,294,429	7,530,792

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,862	2,097
当期変動額		
自己株式の取得	234	370
当期変動額合計	234	370
当期末残高	2,097	2,468
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,695,406	9,831,722
当期変動額		
剰余金の配当	166,545	166,540
自己株式の取得	234	370
当期純利益	303,095	402,903
当期変動額合計	136,315	235,992
当期末残高	9,831,722	10,067,714
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	160,280	94,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,956	25,927
当期変動額合計	65,956	25,927
当期末残高	94,324	68,396
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	160,280	94,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,956	25,927
当期変動額合計	65,956	25,927
当期末残高	94,324	68,396
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,855,687	9,926,046
当期変動額		
剰余金の配当	166,545	166,540
自己株式の取得	234	370
当期純利益	303,095	402,903
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65,956	25,927
当期変動額合計	70,358	210,064
当期末残高	9,926,046	10,136,111

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	637,660	759,798
減価償却費	214,921	239,023
減損損失	-	3,045
貸倒引当金の増減額（ は減少）	55,909	42,115
賞与引当金の増減額（ は減少）	24,637	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	45,957	70,098
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	14,993	7,994
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	15,800	-
受取利息及び受取配当金	29,630	29,023
支払利息	-	1,061
複合金融商品評価損益（ は益）	269,600	114,029
有形固定資産除却損	2,296	2,536
投資有価証券評価損益（ は益）	37,539	6,373
関係会社清算損益（ は益）	-	10,940
会員権評価損	2,857	-
売上債権の増減額（ は増加）	151,737	243,605
たな卸資産の増減額（ は増加）	344,934	83,439
その他の流動資産の増減額（ は増加）	101,164	4,318
差入保証金の増減額（ は増加）	27,394	21,139
破産更生債権等の増減額（ は増加）	111,630	36,455
仕入債務の増減額（ は減少）	701,357	1,256,634
未払金の増減額（ は減少）	37,199	5,292
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,242	31,407
未払費用の増減額（ は減少）	11,523	19,609
その他の流動負債の増減額（ は減少）	6,702	15,164
その他の固定負債の増減額（ は減少）	14,709	19,154
その他	-	11,638
小計	1,634,851	220,930
利息及び配当金の受取額	29,067	28,645
利息の支払額	-	1,061
法人税等の支払額	215,113	313,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,448,805	64,529
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	218,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	1,262,298	506,053
収用関係仮受金の受入による収入	1,777,283	-
無形固定資産の取得による支出	1,924	39,407
投資有価証券の取得による支出	51,171	8,881
差入保証金の差入による支出	72,511	180,791
差入保証金の回収による収入	42,552	44,618
会員権の売却による収入	-	20,500
保険積立金の積立による支出	8,259	8,042
関係会社の整理による収入	-	35,440
その他	1,275	424
投資活動によるキャッシュ・フロー	640,395	342,193

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	234	370
リース債務の返済による支出	-	13,850
配当金の支払額	166,596	166,779
財務活動によるキャッシュ・フロー	166,831	181,000
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,922,370	587,722
現金及び現金同等物の期首残高	3,852,710	5,775,080
現金及び現金同等物の期末残高	5,775,080	5,187,357

【重要な会計方針】

項目	第48期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第49期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...総平均法による原価法</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は総平均法により算定) なお、組込デリバティブを 合理的に区分して測定すること ができない複合金融商品につい ては、複合金融商品全体を時価 評価し、評価差額を当事業年度 の損益に計上している。 時価のないもの ...総平均法による原価法</p> <p>(4) デリバティブ ...時価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(4) デリバティブ 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 .....月次総平均法による原価法</p>	<p>商品 .....月次総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の 低下に基づく簿価切下げの方 法により算定)</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 ...定率法 主な耐用年数 建物 6～50年 建物附属設備 6～23年</p> <p>無形固定資産 ...定額法 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に よっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法を採用してあり ます。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日 が平成20年3月31日以前のリース取引 については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によってありま す。</p>

項目	第48期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第49期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上いたしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額を計上いたしております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上いたしております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき期末において発生していると認められる額を計上いたしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することといたしております。</p> <p>(5) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支給に充てるため、会社内規に基づく期末要支給額を計上いたしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退任慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払い預金及び流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資（取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日が到来するもの）を資金としております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

項目	第48期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第49期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却の方法	法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産（建物を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。	
たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更		<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月次総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に対する影響は軽微であります。</p>
リース取引に関する会計基準の変更		<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【追加情報】

第48期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第49期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産（平成10年4月1日以降に取得した建物を除く）については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年度から残存価額と備忘価額の差額を5年間で均等償却する方法によっております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第48期 (平成20年3月31日)	第49期 (平成21年3月31日)								
<p>1 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">114,180千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">135,190千円</td> </tr> </table> <p>2 収用関係仮受金 大阪市との本社ビルの土地売買契約及び物件移転補償契約に基づくものです。</p>	土地	114,180千円	買掛金	135,190千円	<p>1 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">114,180千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">168,469千円</td> </tr> </table> <p>2 収用関係仮受金 大阪市との本社ビルの土地売買契約及び物件移転補償契約に基づくものです。</p>	土地	114,180千円	買掛金	168,469千円
土地	114,180千円								
買掛金	135,190千円								
土地	114,180千円								
買掛金	168,469千円								

( 損益計算書関係 )

第48期 ( 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 )	第49期 ( 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 )																																																																
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は82.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、17.4%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">141,000千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">2,637,781</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">228,968</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">267,439</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,200</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">158,802</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,993</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">471,548</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">462,697</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">699,466</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">2,400,530</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">214,921</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">2,041千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,296</td></tr> </table>	役員報酬	141,000千円	給料	2,637,781	賞与	228,968	賞与引当金繰入額	267,439	役員賞与引当金繰入額	6,200	退職給付費用	158,802	役員退任慰労引当金繰入額	14,993	法定福利費	471,548	貸倒引当金繰入額	-	賃借料	462,697	地代家賃	699,466	運賃	2,400,530	減価償却費	214,921	建物附属設備	2,041千円	その他	255	計	2,296	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は84.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、15.8%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">130,950千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">2,766,369</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">301,160</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">267,439</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,200</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">155,535</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,586</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">445,505</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,963</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">454,522</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">741,317</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">2,524,910</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">239,023</td></tr> </table> <p>2 過年度経費修正益であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">1,999千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">536</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,536</td></tr> </table> <p>4 移転等に伴う解体費用であります。</p>	役員報酬	130,950千円	給料	2,766,369	賞与	301,160	賞与引当金繰入額	267,439	役員賞与引当金繰入額	6,200	退職給付費用	155,535	役員退任慰労引当金繰入額	13,586	法定福利費	445,505	貸倒引当金繰入額	14,963	賃借料	454,522	地代家賃	741,317	運賃	2,524,910	減価償却費	239,023	建物附属設備	1,999千円	その他	536	計	2,536
役員報酬	141,000千円																																																																
給料	2,637,781																																																																
賞与	228,968																																																																
賞与引当金繰入額	267,439																																																																
役員賞与引当金繰入額	6,200																																																																
退職給付費用	158,802																																																																
役員退任慰労引当金繰入額	14,993																																																																
法定福利費	471,548																																																																
貸倒引当金繰入額	-																																																																
賃借料	462,697																																																																
地代家賃	699,466																																																																
運賃	2,400,530																																																																
減価償却費	214,921																																																																
建物附属設備	2,041千円																																																																
その他	255																																																																
計	2,296																																																																
役員報酬	130,950千円																																																																
給料	2,766,369																																																																
賞与	301,160																																																																
賞与引当金繰入額	267,439																																																																
役員賞与引当金繰入額	6,200																																																																
退職給付費用	155,535																																																																
役員退任慰労引当金繰入額	13,586																																																																
法定福利費	445,505																																																																
貸倒引当金繰入額	14,963																																																																
賃借料	454,522																																																																
地代家賃	741,317																																																																
運賃	2,524,910																																																																
減価償却費	239,023																																																																
建物附属設備	1,999千円																																																																
その他	536																																																																
計	2,536																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

第48期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,255,000	-	-	9,255,000
合計	9,255,000	-	-	9,255,000
自己株式				
普通株式(注)	2,394	275	-	2,669
合計	2,394	275	-	2,669

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月9日 取締役会	普通株式	83,273	9	平成19年3月31日	平成19年6月7日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	83,272	9	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	83,270	利益剰余金	9	平成20年3月31日	平成20年6月10日

第49期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,255,000	-	-	9,255,000
合計	9,255,000	-	-	9,255,000
自己株式				
普通株式(注)	2,669	466	-	3,135
合計	2,669	466	-	3,135

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	83,270	9	平成20年3月31日	平成20年6月10日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	83,269	9	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月30日 取締役会	普通株式	83,266	利益剰余金	9	平成21年3月31日	平成21年6月9日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第48期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第49期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係(平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係(平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>5,775,080千円</u>	現金及び預金勘定 <u>5,187,357千円</u>
現金及び現金同等物 <u>5,775,080</u>	現金及び現金同等物 <u>5,187,357</u>

(リース取引関係)

第48期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				第49期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 車両運搬具及び器具備品であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	865,007	356,235	508,772	車両運搬具	754,893	408,087	346,805
器具備品	172,172	121,709	50,463	器具備品	94,637	69,250	25,386
ソフトウェア	43,417	15,639	27,778	ソフトウェア	34,865	14,028	20,836
合計	1,080,598	493,583	587,014	合計	884,395	491,366	393,028
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 202,872千円 1年超 389,563 計 592,436				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 160,993千円 1年超 236,592 計 397,585			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 224,559千円 減価償却費相当額 217,245 支払利息相当額 7,477				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 211,417千円 減価償却費相当額 202,677 支払利息相当額 5,616			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左  同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 98,729千円 1年超 148,098 計 246,828				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 105,045千円 1年超 95,294 計 200,340			

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	第48期 (平成20年3月31日)			第49期 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの						
国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの						
国債・地方 債等	299,894	299,850	44	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	299,894	299,850	44	-	-	-
合計	299,894	299,850	44	-	-	-

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	第48期 (平成20年3月31日)			第49期 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの						
株式	118,522	303,159	184,636	129,602	263,867	134,265
債券	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	118,522	303,159	184,636	129,602	263,867	134,265
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの						
株式	83,639	57,762	25,876	74,156	54,932	19,224
債券	-	-	-	-	-	-
その他	602,126	240,334	361,791	602,126	126,304	475,821
小計	685,765	298,096	387,668	676,282	181,236	495,046
合計	804,287	601,255	203,031	805,885	445,103	360,781

(注) 当期において、有価証券について6,373千円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。  
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 当年度中に売却したその他有価証券

区分	第48期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第49期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)	-	843
売却益の合計額(千円)	-	-
売却損の合計額(千円)	-	66

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	第48期 (平成20年3月31日)	第49期 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	24,500	-
合計	24,500	-

(2) その他有価証券

区分	第48期 (平成20年3月31日)	第49期 (平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	115,685	115,685
非公募の内国債券	21,000	21,000
合計	136,685	136,685

5 その他有価証券のうち、満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	第48期 平成20年3月31日				第49期 平成21年3月31日			
	1年内 (千円)	1年超 5年内 (千円)	5年超 10年内 (千円)	10年超 (千円)	1年内 (千円)	1年超 5年内 (千円)	5年超 10年内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
国債・地方債等	299,894	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	21,000	-	-	-	21,000	-	-
その他	-	240,334	-	-	-	126,304	-	-
合計	299,894	261,334	-	-	-	147,304	-	-

(デリバティブ取引関係)

第48期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第49期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況)</p> <p>当社が当事業年度において利用したデリバティブ取引は、他社株転換条項付債券の取引のみであります。</p> <p>なお、他社株転換条項付債券に係る取引については、他社株転換条項に係るオプション契約が債券に係る契約と区分されていないため、時価等に関する事項は「有価証券関係」の注記に含めて開示しております。</p>	<p>(デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況)</p> <p>同左</p>

(退職給付関係)

第48期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第49期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(定年退職者のみを対象とし、その退職金の50%相当額を支給)及び退職一時金制度をもうけております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,614,524千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">835,275</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">779,248</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">63,772</td> </tr> <tr> <td>(5) 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">715,476</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">49,958</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">765,434</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">115,834千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">33,240</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">21,830</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31,558</td> </tr> <tr> <td>(5) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">158,802</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,614,524千円	(2) 年金資産	835,275	(3) 未積立退職給付債務	779,248	(4) 未認識数理計算上の差異	63,772	(5) 貸借対照表計上額純額	715,476	(6) 前払年金費用	49,958	(7) 退職給付引当金	765,434	(1) 勤務費用	115,834千円	(2) 利息費用	33,240	(3) 期待運用収益	21,830	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	31,558	(5) 合計	158,802	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(5) 過去勤務債務の処理年数	1年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(定年退職者のみを対象とし、その退職金の50%相当額を支給)及び退職一時金制度をもうけております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,825,994千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">772,241</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,053,752</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">263,334</td> </tr> <tr> <td>(5) 貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">790,418</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">45,114</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">835,532</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">116,053千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">32,290</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">20,881</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">28,074</td> </tr> <tr> <td>(5) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">155,535</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	1,825,994千円	(2) 年金資産	772,241	(3) 未積立退職給付債務	1,053,752	(4) 未認識数理計算上の差異	263,334	(5) 貸借対照表計上額純額	790,418	(6) 前払年金費用	45,114	(7) 退職給付引当金	835,532	(1) 勤務費用	116,053千円	(2) 利息費用	32,290	(3) 期待運用収益	20,881	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	28,074	(5) 合計	155,535	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(5) 過去勤務債務の処理年数	1年
(1) 退職給付債務	1,614,524千円																																																																				
(2) 年金資産	835,275																																																																				
(3) 未積立退職給付債務	779,248																																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	63,772																																																																				
(5) 貸借対照表計上額純額	715,476																																																																				
(6) 前払年金費用	49,958																																																																				
(7) 退職給付引当金	765,434																																																																				
(1) 勤務費用	115,834千円																																																																				
(2) 利息費用	33,240																																																																				
(3) 期待運用収益	21,830																																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	31,558																																																																				
(5) 合計	158,802																																																																				
(1) 割引率	2.0%																																																																				
(2) 期待運用収益率	2.5%																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																				
(5) 過去勤務債務の処理年数	1年																																																																				
(1) 退職給付債務	1,825,994千円																																																																				
(2) 年金資産	772,241																																																																				
(3) 未積立退職給付債務	1,053,752																																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	263,334																																																																				
(5) 貸借対照表計上額純額	790,418																																																																				
(6) 前払年金費用	45,114																																																																				
(7) 退職給付引当金	835,532																																																																				
(1) 勤務費用	116,053千円																																																																				
(2) 利息費用	32,290																																																																				
(3) 期待運用収益	20,881																																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	28,074																																																																				
(5) 合計	155,535																																																																				
(1) 割引率	2.0%																																																																				
(2) 期待運用収益率	2.5%																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																				
(5) 過去勤務債務の処理年数	1年																																																																				

(ストック・オプション等関係)

第48期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第49期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

( 税効果会計関係 )

第48期 (平成20年3月31日)	第49期 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付関係</td><td style="text-align: right;">290,483千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">108,580</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">95,732</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">83,544</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">45,035</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">35,541</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">24,403</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,765</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,691</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,575</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">739,354</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">156,076</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">583,277</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">64,436</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,436</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">518,841</td></tr> </table>	退職給付関係	290,483千円	賞与引当金	108,580	減損損失	95,732	役員退任慰労引当金	83,544	減価償却超過額	45,035	会員権評価損	35,541	有価証券評価損	24,403	未払事業税	14,765	貸倒引当金	12,691	その他	28,575	繰延税金資産小計	739,354	評価性引当額	156,076	繰延税金資産合計	583,277	その他有価証券評価差額金	64,436	繰延税金負債合計	64,436	繰延税金資産の純額	518,841	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付関係</td><td style="text-align: right;">320,909千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">108,580</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">78,920</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">80,299</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">49,297</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">25,373</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21,931</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">17,004</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,217</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,646</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">741,179</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">149,653</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">591,525</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">46,643</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,643</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">544,881</td></tr> </table>	退職給付関係	320,909千円	賞与引当金	108,580	減損損失	78,920	役員退任慰労引当金	80,299	減価償却超過額	49,297	会員権評価損	25,373	有価証券評価損	21,931	未払事業税	17,004	貸倒引当金	9,217	その他	29,646	繰延税金資産小計	741,179	評価性引当額	149,653	繰延税金資産合計	591,525	その他有価証券評価差額金	46,643	繰延税金負債合計	46,643	繰延税金資産の純額	544,881
退職給付関係	290,483千円																																																																
賞与引当金	108,580																																																																
減損損失	95,732																																																																
役員退任慰労引当金	83,544																																																																
減価償却超過額	45,035																																																																
会員権評価損	35,541																																																																
有価証券評価損	24,403																																																																
未払事業税	14,765																																																																
貸倒引当金	12,691																																																																
その他	28,575																																																																
繰延税金資産小計	739,354																																																																
評価性引当額	156,076																																																																
繰延税金資産合計	583,277																																																																
その他有価証券評価差額金	64,436																																																																
繰延税金負債合計	64,436																																																																
繰延税金資産の純額	518,841																																																																
退職給付関係	320,909千円																																																																
賞与引当金	108,580																																																																
減損損失	78,920																																																																
役員退任慰労引当金	80,299																																																																
減価償却超過額	49,297																																																																
会員権評価損	25,373																																																																
有価証券評価損	21,931																																																																
未払事業税	17,004																																																																
貸倒引当金	9,217																																																																
その他	29,646																																																																
繰延税金資産小計	741,179																																																																
評価性引当額	149,653																																																																
繰延税金資産合計	591,525																																																																
その他有価証券評価差額金	46,643																																																																
繰延税金負債合計	46,643																																																																
繰延税金資産の純額	544,881																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>法人住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">6.3%</td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">52.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		法人住民税均等割額	6.3%	交際費等	2.6	評価性引当額の増減額	2.4	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等負担率	52.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>法人住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td>交際費等</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		法人住民税均等割額	5.5%	交際費等	2.3	評価性引当額の増減額	0.8	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等負担率	47.0																																				
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
法人住民税均等割額	6.3%																																																																
交際費等	2.6																																																																
評価性引当額の増減額	2.4																																																																
その他	0.6																																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	52.5																																																																
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
法人住民税均等割額	5.5%																																																																
交際費等	2.3																																																																
評価性引当額の増減額	0.8																																																																
その他	0.6																																																																
税効果会計適用後の法人税等負担率	47.0																																																																

( 持分法損益等 )

第48期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第49期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当社は、非連結子会社を有するのみであり記載する事項はありません。	同左

【関連当事者情報】

第48期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

当社の非連結子会社の株式会社マルモ・オイエは、現在、会社清算中であります。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

第49期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

清算中であった株式会社マルモ・オイエは平成20年11月13日に清算終了いたしました。

4 兄弟会社等

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

項目	第48期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第49期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,072円82銭	1,095円57銭
1株当たり当期純利益	32円76銭	43円55銭
1株当たり当期純利益の算定上の 基礎	<p>潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、潜在株式がないた め、記載いたしてありません。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 損益計算書上の当期純利益 303,095千円</li> <li>・ 普通株式に係る当期純利益 303,095千円</li> <li>・ 普通株式の期中平均株式数 9,252,477株</li> </ul>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、潜在株式がないた め、記載いたしてありません。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 損益計算書上の当期純利益 402,903千円</li> <li>・ 普通株式に係る当期純利益 402,903千円</li> <li>・ 普通株式の期中平均株式数 9,252,158株</li> </ul>

(重要な後発事象)

第48期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第49期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	100,000	100,000
不二製油(株)	48,977	51,817
カゴメ(株)	31,237	44,543
(株)ニイタカ	57,750	42,157
(株)あきんどスシロー	10,000	32,000
サッポロホールディングス(株)	68,968	25,725
ワタミ(株)	8,625	17,379
東海旅客鉄道(株)	31	17,174
(株)三光マーケティングフーズ	200	12,960
(株)JBイレブン	19,500	10,354
その他(29銘柄)	136,308	80,372
計	481,596	434,484

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)太鼓亭第5回社債	16,000	16,000
(株)フクナガ第8回社債	2,000	2,000
(株)フクナガ第9回社債	3,000	3,000
計	21,000	21,000

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ビーエヌビーパリバユーロ円債	200,886	39,916
ケービーシーファイナンシャル ユーロ円債	200,123	44,917
ドイツ銀行ロンドン支店ユーロ 円債	201,117	41,470
計	602,126	126,304

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,847,833	725	68,080	1,780,478	734,458	55,439	1,046,019

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
建物附属設備	2,040,918	116,319	89,157 (2,327)	2,068,080	1,413,828	116,319	654,251
構築物	129,174	-	2,310 (372)	126,864	92,949	6,007	33,915
機械装置	148,346	14,956	-	163,303	117,661	11,138	45,641
車両運搬具	5,195	87,680	-	92,875	16,119	11,702	76,755
器具備品	352,593	141,382	28,370 (345)	465,604	290,982	25,644	174,622
土地	3,281,705	22,100	-	3,303,805	-	-	3,303,805
建設仮勘定	-	345,129	-	345,129	-	-	345,129
有形固定資産計	7,805,767	728,293	187,919 (3,045)	8,346,141	2,665,999	226,251	5,680,141
無形固定資産							
商標権	590	-	-	590	570	59	19
ソフトウェア	51,196	82,016	-	133,213	39,031	12,172	94,182
電話加入権	26,614	-	-	26,614	-	-	26,614
施設利用権	2,257	-	-	2,257	1,402	101	855
ソフトウェア仮勘定	-	5,775	5,775	-	-	-	-
無形固定資産計	80,658	87,791	5,775	162,675	41,003	12,332	121,671
長期前払費用	9,010	-	-	9,010	7,735	439	1,275
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定 大阪支店・大阪北部センター 319,803千円

2 長期前払費用は、貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含めて表示いたしております。

3 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	46,974	2.99	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	183,577	3.05	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	230,551	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	-	-	-
リース債務	48,054	49,161	50,172	36,188

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	131,876	45,471	30,424	57,162	89,761
賞与引当金	267,439	267,439	267,439	-	267,439
役員賞与引当金	6,200	6,200	6,200	-	6,200
役員退任慰勞引当金	205,775	13,586	21,580	-	197,781

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	52,745
預金の種類	
当座預金	1,172,333
普通預金	2,962,278
定期預金	1,000,000
計	5,134,612
合計	5,187,357

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ナガサワ食品(株)	6,611
白ハト食品工業(株)	3,592
フジ食品(株)	3,202
(有)ウエダ	2,393
明和食品(株)	1,939
その他	7,322
合計	25,061

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	24,936
平成21年5月	124
合計	25,061

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ダイナック	332,796
(株)はなまる	325,983
(株)グルメ杵屋	232,872
(株)モリフードサービス	148,911
(株)グリーンハウス	144,363
その他	5,606,775
合計	6,791,703

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{C}{A+B}$	$\frac{A+D}{2}$ B 365
7,029,620	67,496,671	67,734,588	6,791,703	90.89	37.37

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

## 二 商品及び製品

品目	金額(千円)
常温食品	685,241
冷蔵食品	92,555
冷凍食品	795,653
酒類	21,296
非食品	43,411
合計	1,638,157

## ホ 差入保証金

区分	金額(千円)
事業所・社宅権利金	1,227,545
取引保証金	1,163
その他	200
合計	1,228,908

## 流動負債の部

### イ 支払手形

#### (イ)相手先別内訳

該当事項はありません。

#### (ロ)期日別内訳

該当事項はありません。

### ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)加ト吉	322,309
味の素冷凍食品(株)	305,696
伊藤忠商事(株)	281,274
キューピー(株)	188,766
味の素(株)	168,469
その他	6,964,229
合計	8,230,746

## ハ 収用関係仮受金

相手先	金額(千円)
大阪市	1,777,283
合計	1,777,283

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (千円)	15,792,092	16,407,003	17,463,255	14,620,192
税引前四半期純利益金額 (千円)	312,223	108,362	307,533	31,679
四半期純利益金額 (千円)	171,376	57,360	169,581	4,585
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.52	6.20	18.33	0.50

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告記載URL <a href="http://www.oie.co.jp">http://www.oie.co.jp</a>
株主に対する特典	平成21年3月末日の100株以上所有株主に対し、株主優待品を贈呈する。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株式は、その有する単元未満株式について、以下の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 四半期報告書	事業年度 (第48期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月26日 近畿財務局長に提出。
(2) 及び確認書	(第49期第1四半期)	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月13日 近畿財務局長に提出。
	(第49期第2四半期)	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月13日 近畿財務局長に提出。
	(第49期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月30日	平成21年2月13日 近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

尾家産業株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤岡 孝史

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 隆行

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 竹川 清

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている尾家産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行なわれ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、尾家産業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

尾家産業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤岡 孝史

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 隆行

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている尾家産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、尾家産業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、尾家産業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、尾家産業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。